

# 한통련 뉴스레터

제 137 호

発行:在日韓国民主統一連合（韓統連）

〒169-0074 東京都新宿区北新宿 1 丁目 30-30-124 電話/FAX 03-4362-5284

メール [chuo@korea-htr.org](mailto:chuo@korea-htr.org)

ホームページ <https://chuo.korea-htr.org/>

ニュースレター配信をご希望の方は [chuo@korea-htr.org](mailto:chuo@korea-htr.org) までご連絡ください。（メールにお名前をご記入の上、件名に「韓統連ニュースレター配信希望」とお書きください）

## 정세 情勢

### ●「非核化より対話再開」…李政権は「朝鮮の核」を認め、対朝鮮3原則の具体化を図れ



記者団と懇談する鄭東泳統一部長官

#### 統一部長官、対北政策「非核化より対話再開先決」

鄭東泳（チョン・ドンヨン）統一部長官は 7 月 23 日、25 日で就任から 1 年を迎えることを受け、同部庁舎で記者団と懇談した。

鄭氏は李在明（イ・ジェミョン）政権の北朝鮮（※正しくは朝鮮、以下同じ）政策について、前政権が掲げた「非核化先行」や「完全で検証可能かつ不可逆的な非核化（C V I V）」を事実上撤回し、対話再開などの平和構築を先に推進し、核・ミサイル活動の凍結を段階的に求めていく戦略を具体化したと説明した。

鄭氏は方針転換の理由について、「今この瞬間も北の核開発は進んでいる」とし、「時

間を無駄に引き延ばしていてよいのかという問題意識が統一部や政府内にある」と指摘した。

また「超大国である米国や中国も非核化先行論を事実上あきらめた」とし、「前政権が非核化先行を主張していたのは、多分に国内政治向けだった」と批判した。

その上で、「断絶した北との対話を再開することが先決であり、非核化を前提にしているのは対話が開けないという問題意識を込めたものが、非核化先行論の撤回と平和優先論への転換だ」と説明した。

鄭氏はこの日配布した資料を通じて、非核化の前段階であっても北朝鮮が核増強を一時中断すれば、それに見合う対価を提供するという現実的な解決策を模索していると説明。まず「朝鮮半島平和体制」の構築に向けた議論に着手し、北朝鮮が核活動を中断しやすい環境を整える方針を示した。

米朝対話の再開時期については、「9 月に予定される中国の習近平国家主席の訪米と米中首脳会談、11 月に予定されるトランプ米大統領の訪中と首脳会談のタイミングが重要な機会になる」とし、「その時期に動きを起こすためには、われわれが 8～9 月に手をこまねいていてはならない」と強調

した。

鄭氏は、李政権の北朝鮮政策である「朝鮮半島平和共存政策」の履行戦略として「統一を目指す平和的な2国家関係」を提示したことを過去1年の主要成果としてあげ、北朝鮮側の「敵対的な2国家」を乗り越える南北関係の新たなパラダイムとして確立したと自負した。

鄭氏は「李大統領が（大統領直属の諮問機関）民主平和統一諮問会議（民主平統）の行事で、北朝鮮の体制尊重から一歩踏み込んで『主権尊重』にまで言及した」とし、「これは『統一を目指す平和的な2国家関係』と同じ趣旨のものだ」と説明した。これは、李大統領が民主平統ユーラシア会議（7月1日、仁川）で「南と北が互いの体制と主権を尊重し、平和に共存できる道を必ず見つける」と述べたことを指している。

#### 世論調査、李政権の対北朝鮮政策「肯定的」 49.2%「否定的」37.6%

民主平統が24日に公表した世論調査結果によると、李大統領の対北朝鮮政策について、肯定的に評価すると回答した人は49.2%（「とても肯定的」が20.1%、「やや肯定的」が29.1%）だった。否定的に評価すると答えたのは37.6%（「とても否定的」が21.6%、「やや否定的」が16.0%）だった。

下半期に優先的に推進すべき対北朝鮮政策としては、「朝鮮半島の平和と安定のための国際協力」（34.9%）を選んだ人が最も多かった。次いで、「南北対話チャンネルの回復と接触の再開」（23.6%）、「分断による苦痛の解消と人道問題の解決に向けた取り組み」（10.8%）、「北の憲法改正（2国家論）に対する法的・制度的な対応」（10.0%）、「平和統一への共通認識拡大」（9.

8%）の順だった。

北朝鮮が憲法から「統一」に関する記述を削除したことへの対応を尋ねると、「統一を目指しつつ、当面は平和的共存を優先すべきだ」との回答は39.7%、「統一を目指しつつ、当面は南北が別々の国として生きるべきだ」は24.3%、「統一を目標とするよりも、南北を別々の国家関係として確立すべきだ」は22.4%だった。「統一を積極的に推進すべきだ」との回答は9.4%にとどまった。

統一の必要性に関しては、「必要」との回答が64.1%（「とても必要」が28.6%、「ある程度必要」が35.5%）だった。調査を始めた2015年以来、最低を記録した23年10～12月期調査（64.0%）と同水準だった。

北朝鮮に対する認識については「警戒・敵対の対象」が47.4%で、「協力・支援の対象」の39.8%を上回った。

民主平統は4半期ごとに一般国民と専門家を対象に、南北統一に関する世論調査を実施している。今回の調査は6月12～14日、全国の19歳以上の1200人を対象に行われた。

#### 朝鮮外務省「非核化は最終的に廃棄された問題」、金与正氏「核能力絶えず更新」

朝鮮の外務省報道官は24日に発表した談話で、韓米日外相が東南アジア諸国連合（ASEAN）関連会合に合わせて開いた会談で、朝鮮半島非核化の方針を再確認したことについて、「非核化は不可逆的かつ最終的に廃棄された問題だ」と反発した。朝鮮中央通信が伝えた。

3カ国の外相はASEAN関連会合が開かれたフィリピン・マニラで22日に会談し、朝鮮半島の非核化を目指す方針や、北朝

鮮を抑止する堅固な体制を維持することを申し合わせた。

金正恩(キム・ジョンウン)国務委員長(朝鮮労働党総書記)の妹、金与正(キム・ヨジョン)党総務部長は27日、朝鮮中央通信を通じて談話を発表し、「朝鮮半島の完全な非核化」に言及したASEAN地域フォーラム(ARF)の議長声明を「情けないにも程がある」と非難し、朝鮮の核能力は「一瞬の停滞もなく絶えず更新される」と強調した。

25日に発表されたARFの議長声明では、インド太平洋地域の外相らが北朝鮮の核・ミサイル計画に懸念を示し、国連安全保障理事会決議の履行と非核化、対話を促した。声明には昨年に引き続き「朝鮮半島の完全な非核化」という表現が盛り込まれた。

### 統一部と外交部、北朝鮮核問題巡り温度差か

統一部の尹敏灝(ユン・ミンホ)報道官は27日の定例記者会見で、金与正氏の談話について、「国際社会との協力を通じて核のない朝鮮半島を実現していくという既存の立場に変わりはない」とした上で、「北朝鮮核問題が日増しに深刻化していることを踏まえ、まず核開発の停止に重点を置き、現実的かつ実用的な解決策を講じていく」と述べた。

今回の統一部の見解は鄭氏の23日の説明を改めて確認したものと受け止められる。

一方、外交部当局者は金与正氏の談話について「政府は『平和共存と共同成長』のビジョンのもと、核のない朝鮮半島の実現に向けて努力している」とコメントした。

また「朝鮮半島の非核化は、多数の国連安全保障理事会決議で確認された国際社会の一貫した目標だ」とし、「政府は国際社会との緊密な連携のもと、朝鮮半島の平和と核

問題解決に向けた実質的な進展を実現するための努力を続けていく」と強調した。

統一部と外交部の双方が「核のない朝鮮半島」に言及しているものの、統一部が「停止、削減、廃棄」と続く李政権の3段階の核問題解決策のうち第1段階の「停止」を強調したのに対し、外交部は最終目標が非核化にあることを再確認した。

これを受け、北朝鮮核問題へのアプローチを巡る統一部と外交部の温度差が浮き彫りになったのではないかとの見方も出ている。

### 李政権は「朝鮮の核」を認め、対朝鮮3原則の具体化を図れ

「世界の非核化」を実現する上で、「朝鮮半島の非核化」さらには「東アジアの非核化」が重要であることは明らかだ。しかし、将来的に必要な課題ではあることを認めつつも、現在すぐに解決できる国際・地域情勢ではないのは事実。

歴代米政権による対朝鮮敵視政策、特に米国の朝鮮に対する核威嚇・脅威が結果的に朝鮮に核武装の道を選ばせた。韓国はその米国と従属的な軍事同盟関係にあり、米国の「核の傘」の下にある。

朝鮮が核兵器保有国となった原因を除去しないままに、いたずらに「朝鮮の非核化」(※本来は違うが、同様の意味として意図的に使われる「朝鮮半島の非核化」も含め)だけを主張しても事態は進展しない。

李大統領が提案した北核問題解決のための3段階アプローチ「停止、削減、廃棄」も北核問題発生の原因を無視した、一方的な「廃棄のための段階論」といわざるをえない。金委員長は同提案を即座に拒否している。

朝鮮の核兵器保有を事実として認定し、

朝鮮に対する敵視政策を撤回することが、李政権が望む「南北平和共存」へと進む第一歩である。「認定」と「撤回」は表裏の関係にあり、相互に関連しながら南北関係の改善に向けて大きな効果を生むはずだ。

そのためには、李政権が「平和共存」のために掲げる対朝鮮3原則「体制尊重、吸収統一排除、敵視行為否定」をスローガンで終わらせるのではなく、該当法体系の整備も含めて、具体性と実効性をもった政策として推進しなければならない。あわせて、統一部と外交部の間に対北政策のずれがあるとすれば、李大統領自らが政策に対する理解を一致させ、政策を一体となって推進する体制をつくるべきである。国民もそう望んでいる。

対朝鮮3原則を具体的に実行しようとするれば、米国は自国の利益を優先し不当な支配と干渉を加えてくると予測される。例え

ば、敵視行為の最たるものである韓米合同軍事演習の縮小・中止を韓国政府が提案しても、米政府は容易には受け入れないだろう。しかし、そこからが李政権の正念場である。同盟関係を優先して妥協するのはなく、国民に支持と声援を訴え、それを力にして堂々と米国と渡り合う努力をすることである。対米従属を今まで通り続けていては、3原則の具体化どころか平和共存の実現もおぼつかない。トランプ米政権が「同盟の現代化」の名の下に、韓国を中国に対する前進基地にしようとする極めて危険な情勢を前にしてはなおさらである。

李政権は、「光の広場」の中から誕生した「国民主権」政府であり、「国家主権」政府でもある。自主の重要性を対内的に訴え、そうして生まれる自主の力を対外的に発揮すべきである。

(7月30日)

## ●情勢短信

### 徴用訴訟、三菱マテリアルに2審も賠償命じる

日帝植民地時代に徴用されたとして、韓国人被害者の遺族6人が三菱マテリアル（旧三菱鉱業）を相手取って起こした損害賠償訴訟で、光州高裁は7月23日、賠償支払いを命じた1審判決を支持する判決を言い渡した。原告3人には1億ウォン（約1100万円）ずつ、残り3人には1176～1666万ウォンを支払うよう命じた。訴訟を支援した市民団体「日帝強制動員市民の集い」は、「数10年間、目を背けられてきた強制動員の被害を裁判所の判決を通じて歴史的な事実として確認し、日本の戦犯企業の過ちを認めること自体が大きな意味を持つ」と強調した。同団体によると、三菱は朝鮮半島から約10万人を徴用した。また

朝鮮半島の37カ所で炭鉱や軍需工場を運営した。

### 国際学術会議「安重根義士の遺骨埋葬～」、都内で開催



国際学術会議の参加者

国際学術会議「安重根（アン・ジュンゴン）義士の遺骨埋葬の真実と東アジア平和体制の構築」が7月26日、都内の上智大学で開催された。民族和解協力汎国民協議会、姜徳相（カン・ドクサン）史料研究



院、上智大学グローバル・コンサーン研究所が主催し、統一ニュースが後援した。参加者は東京宣言文を発表し、安義士の遺骨発掘は『東洋平和論』を東アジアの平和体制へと昇華させる重大で至急な時代的使命だと主張した。朝鮮大学校朝鮮問題研究センターの康成銀（カン・ソンウン）研究顧問が基調講演を通じて、「安義士の遺骨共同発掘は東アジアの平和体制を構築するための第一歩となる」と強調した。康顧問は会議に先立ち姜徳相史料研究院のイ・ギュス院長と対談した。対談→

<https://www.tongilnews.com/news/articleView.html?idxno=217088>（韓国語）

## 尹前大統領に執行猶予付き有罪判決、確定なら「国民の力」は約42億円返還

ソウル中央地裁は7月27日、2022年の大統領選で虚偽の事実を公表したとして、公職選挙法違反の罪に問われた前大統領の尹錫悦（ユン・ソンニョル）被告に対し、懲役1年6月、執行猶予3年（求刑、懲役2年）の判決を言い渡した。この判決が確定すれば、尹被告の所属していた「国民の力」は当時の選挙で中央選挙管理委員会から補てんを受けた約397億ウォン（約42億円）を返還しなければならない。弁護側は判決を不服として即日控訴した。同日の判決により、尹被告の計8件の刑事裁判のうち、6件の1審判決が出そろった。

## ユネスコ韓国大使、日本に強制労働の歴史説明を再度促す

釜山で開催中の国連教育科学文化機関（ユネスコ）世界遺産委員会で、ユネスコ韓国政府代表部の金知熙（キム・ジヒ）大使は7月28日、日本は「佐渡島の金山」などの産業遺産で、朝鮮半島出身者の強制労働が



ユネスコ韓国政府代表部の金知熙大使

行われた事実をしっかりと説明する必要があるとして、「日本が委員会の決定を順守し、自ら交わした約束を守るよう求める」と改めて述べた。今回の世界遺産委員会は23日、2024年に世界遺産に登録された佐渡島の金山について、「全体の歴史」を包括的に扱うように求めた勧告の履行に一定の進展が見られるものの、依然として十分ではないと指摘する決議を採択した。ユネスコ日本政府代表部の加納雄大大使は世界遺産委員会の勧告を誠実に履行しているとの立場を示した。

## 米軍基地で白リン流出、市民社会と野党「合同調査・真相究明」要求



平和連帯などによる記者会見

7月28日、京畿道・平沢米軍基地で弾頭から毒性の強い白リンが流出したとする通報があり、周辺住民に避難命令が出された。

発令から約30分後に解除された。人体に深刻な害を与える白リン弾は「非人道的兵器」と呼ばれ、人権団体などが使用禁止を呼びかけている。2026自主平和大行進推進委員会と自主統一平和連帯（平和連帯）、全国民衆行動は29日、ソウル光化門で米

大使館を背景に記者会見を開催し、白リン流出事故に対し韓国政府が参与する徹底した真相究明と実効的な再発防止を要求した。祖国革新党と進歩党も韓米合同調査と真相公開、責任者処罰などを求めた。

## ●【国内記事翻訳】進歩党の金鍾勲新代表「代案政党・大衆政党へと強化」「超過利益共有制の論議を本格化…2028年総選挙で確実に第3党へ」

（民衆の声 7月27日）



金鍾勲新代表の就任記者会見

進歩党は7月20～24日、党内選挙を実施。金鍾勲（キム・ジョンフン）候補がイ・ソンス候補を退け、第4期執行部を率いる党代表に選出された。金氏は第20代国會議員と第6、9代蔚山広域市東区長を歴任。就任記者会見を伝える記事を紹介する。

進歩党の第4期執行部を率いる金鍾勲代表は27日、「進歩党を代案政党、大衆政党へとつくりあげる」と抱負を明らかにした。

金代表はこの日午前、国会で就任記者会見を開き「不平等・2極化を解消しなくては希望をつくることはできない。李在明（イ・ジェミョン）政権が推進する中道実用路線だけでは不平等の構造を根本的に改革することはできない」と語った。

金代表はそのために進歩党が推進する四

つの方向を明らかにした。

金代表はまず超過税収を論議する「百条委員会（※）」を推進し、超過利益共有制の論議を本格化すると明らかにした。

金代表は「半導体とAI産業の成長は国家的な支援、国民の税金、労働者の汗でつくられたもの」とし、「その成果は当然、国民に還元しなければならない」と強調した。そして「超過税収が民生回復と福祉拡大、気候（再生）エネルギー転換へとつながるよう社会的な論議を始める」と述べた。

また「成長の成果が一部の企業と資本にだけとどまるのではなく、労働者と国民に還元されるようにする」とし、「巨大プラットフォーム企業の独占と不公正をただし、企業が社会的な責任を果たす経済をつくっていく」と約束した。

さらに金代表は進歩党を「代案政党」、「大衆政党」へと強化すると抱負を語った。

彼はそのためにまず「進歩党を2030（20、30代）青年の政党につくりあげる」と強調した。進歩党は今回、新執行部の構成に際し、主要な階層と地域、グループをまとめる連合執行部を選出した。だが、青年進歩党は維持し代表を別途、選出した。金代表は「党が責任を持って育成する代案政治リーダーの半分以上を青年とし、進歩政治の中心に青年が立つようにする」と説明した。

また「41人の地方選挙当選者を輩出し

た力は『生活密着型の進歩政治』だった」とし、「地域委員会を強化し、市民にとって信頼できる政党活動を展開する」と述べた。

あわせて「構造的な不平等と2極化を解消し、AI転換と気候危機に対応する新しい進歩的な産業政策を提示する」とし、「国民の生活に応え、時代の変化を主導する政党として進歩の課題を先導する」と主張した。

20万党員の達成、政治制度の改革などにより、2028年総選挙で第3政党の位置を占める構想も示した。金代表は「2大政党の既得権政治をこえて、国民の生活を変える新しい政治勢力が必要だ」とし、「2028年総選挙で、進歩党を大韓民国の政治における確実な第3政党として立ち上げる」と強調した。

金代表は最後に「堂々とした自主国家」へ

と進むために、進歩党が役割を果たすと明らかにした。彼は「同盟という名の下に、大韓民国の国益と主権が侵害されることを黙認してはならない。朝鮮半島を戦争の惨禍へと追い込む米国の対中国戦略に便乗してもならない」とし、「戦時作戦統制権を速やかに返還し、大韓民国の内政に介入できないようにしなければならない。韓米関係の再定立に積極に取り組む」と締めくくった。※「百条委員会」は、地方政治の事務に関する疑惑や不正などを調査するために、地方自治法に基づいて設置する行政事務調査特別委員会のこと。日本の百条委員会に由来して使用されている。

原文

<https://vop.co.kr/A00001695970.html>

## 활동보고 活動報告

### ●「平和連帯・日本(準)」が発足式を開催…朝鮮半島と東アジアの平和実現を求める



統一と平和をアピールする参加者

朝鮮半島と東アジアの平和を求め、在日韓国良心囚同友会、ウリ民主連合、三千里鐵道、在日韓国民民主統一連合、在日韓国青年同盟が7月25日、大阪市内で「平和連帯・日本(準)」発足式を開催した。

司会の李俊一(イ・チュニル)韓統連事務長が開会あいさつ。「南・北・海外による統一運動機構『6.15共同委員会』が解散し数年が経過したが、祖国の自主的平和統一を願うわが民族の要求は、決して消えることはない」「この度、朝鮮半島と東アジアの平和を求める在日同胞団体により『平和連帯・日本(準)』を発足することになった。参加者の皆さんの協力により、発足式を成功させたい」と語った。

自主統一平和連帯のイ・ホンジョン常任代表議長から連帯あいさつ。「2018年の朝鮮半島平和プロセスが挫折し、南北は敵対的2国関係となった。この過程で6.15共同委員会は解消されていったが、韓国で



は自主統一平和連帯が結成され、海外でも次第に組織転換していつている。今日の『平和連帯・日本(準)』の発足を歓迎しながら、これから背負う歴史の重荷を、ともに担っていくことを約束する」とし、8月14日に韓国で開催される民族自主国際フォーラム、15日に開催される8.15自主平和大行進での再会を誓った。

韓統連の金昌五(キム・チャンオ)副委員長から結成までの経過が報告された後、司会者から人事提案。共同代表として在日韓国良心囚同友会およびウリ民主連合代表の李哲(イ・チョル)氏、三千里鐵道顧問の康宗憲(カン・ジョンホン)氏、韓統連委員長の宋世一(ソン・セイル)氏が選出され、執行委員長に李俊一氏が推薦され、全員の拍手で選出された。

李俊一執行委員長から今後の活動計画を提案。民族自主フォーラム、8.15自主平和大行進に参加し、成功に寄与すると共に、日本国内で積極的に平和・統一運動を推進していくこととした。

共同代表団から所信表明。李哲共同代表

は「6.15共同委員会の解散後、今後について憂慮していたが、金昌五氏から平和連帯結成の提案を受けたときは、即答で賛成した。8.15大会はいつも猛暑の中で開催するので、皆さん健康に気をつけて参加しよう。これから皆さんと共に活動することを楽しみにしている」と語った。

康宗憲共同代表は「平和のために共に集まって行動しようとしたら、反対する人はいないと思う。誰かが荒野の中で声を上げることから運動や闘いは始まってきた。外部勢力、帝国主義に、民族の自尊心が蹂躪(じゅうりん)されてきた時代を終わらせ、本当に平和な時代をつくる。愛国者として、その先頭に立って頑張っていこう」

宋世一共同代表は「本日、日本での統一運動先鋒隊として平和連帯が発足した。この発足を統一運動において非常に意義深いものとして評価したい。韓統連としては、統一を胸に秘めながら、朝鮮半島の分断と戦争体制を克服し、平和と統一を実現するため、平和連帯で力を発揮していきたい。」と語った。

韓国の進歩系メディア「統一ニュース」に発足式の記事が掲載されました

<https://www.tongilnews.com/news/articleView.html?idxno=217084>

## ●大阪で韓統連セミナーを開催…金昌五副委員長が講演



報告する金昌五副委員長

韓統連大阪本部は7月26日、大阪市内で第3回韓統連セミナー「李在明(イ・ジェミョン)政権の450日と韓国の現在地」を開催した。

大阪本部の金昌範(キム・チャンボム)代表委員が主催者あいさつ。「セミナーを通じて今の韓国の運動の様相、李在明政権の450日の過程と課題を皆さんと整理していきたい」と語った。

中央本部の金昌五(キム・チャンオ)副委



員長が「李在明政権誕生から一年を経た韓国と多極化する世界」と題し講演。金副委員長は李政権の1年間を振り返り「黄色い封筒法の可決、検察庁の廃止など、これまで尹錫悦（ユン・ソンニョル）政権によって阻まれてきた改革に積極的に取り組んでいる」と評価。一方で6月3日に実施された韓国統一地方選挙と国会議員補欠選挙結果については、民主・進歩陣営が圧勝できなかった原因として△政府・与党に対する高支持率に慢心△内乱清算闘争の重要性を軽視△与党が民主・進歩陣営の連帯を拒否、を指摘した。

## ●兵庫、三重でピースアクション展開…韓米合同軍事演習などに反対

韓統連ではこの間、韓国の「2026 8. 15 自主平和進行推進委員会」が呼びかけた「300カ所平和行動」に連帯し、各地で平和行動を展開した。

### 兵庫



プラカードを掲げ通行人にアピールする参加者

韓統連兵庫本部は7月26日、神戸市内で「第1回ピースアクション in 兵庫」を展開。朝鮮半島の平和的統一や韓米合同軍事演習反対などのプラカードを掲げアピールした。

参加者からアピール。「明日は朝鮮戦争の停戦協定が結ばれてから73年であり、現

そしてイラン、朝鮮半島周辺情勢については△米国・イスラエルによるイラン侵略戦争を一日も早く終わらせること△駐韓米軍の撤収△韓米・韓米日軍事演習の中止などを課題としながら「李政権は対北敵視政策を撤回し南北関係を改善すると共に、民主・進歩陣営が団結し内乱勢力を清算しなければならない」と指摘。「李政権の誕生は、尹錫悦退陣運動のゴールであると同時に、社会大改革運動のスタート」と語った。

質疑討論後、崔誠一（チェ・ソンイル）事務局長が今後の行事を紹介。李鐵（イ・チョル）常任顧問が閉会あいさつした。

在悲惨な戦争状態が続くウクライナや中東での一日でも早い停戦が叫ばれている反面、未だに朝鮮半島では軍事的な対立が続いている」と強調。日本の高市政権については「朝鮮や中国の脅威を一方的に煽り、それを口実に軍備拡張政策を進め、スパイ防止法の制定などで戦争反対を叫ぶ人たちを監視し、さらに在日外国人に対する差別政策を強化するなどの一連の動きは、米国の侵略戦争に日本が積極的に加担するためだ」と訴えた。

### 三重

韓統連三重本部は7月25日、四日市市内で情勢学習会を開催した。

韓統連の李俊一（イ・チュニル）事務局長が「韓米日軍事同盟反対！ 韓米合同軍事演習中止！ 戦時作戦権即時返還！ 8. 15 自主平和進行を成功させよう！」と題し報告。米国の現状について「トランプ大統領は戦果を強調するが、実際はイラン周辺の同盟国・パートナー国がイランの報告攻撃によって大損害を被り、中東地域におけ



学習会後、ピースアクションを展開する参加者

る米国の影響力は大きく減退した。米国の凋落は進行する一方だ」と述べた。韓国の戦時作戦統帥権（戦作権）返還については「朴槿恵（パク・クネ）政権時、韓国政府は米国と「条件に基づいた戦作権転換」を合意して

## ●活動レポート

### 「韓国オプティカルハイテック労組」定例宣伝行動、開催



本社前で抗議のコールをあげる参加者

「韓国オプティカルハイテック労組を支

しまい、返還のために米国が設定した条件をクリアしなければならなくなった。しかし、戦作権の返還は主権国家として当然のものであり、米国の条件にわざわざ従う必要はない。即時かつ無条件の返還を要求すべきだ」と強調した。

三重本部の安昌浩（アン・チャンホ）代表委員があいさつ。「情勢が緊迫している中、韓統連の位相はますます高まっている。昨日の平和連帯・日本（準）の発足式は、今後の統一運動に向けた大きな成果だ。今後も自信を持って闘いに邁進（まいしん）していこう」と語った。

学習会後、参加者がピースアクションを展開。韓米合同軍事演習、韓米日による軍事同盟化などに反対した。

援する会」は7月27日、品川駅前と日東電工東京本社前で定例宣伝行動を開催し、同労組員7人の労働争議の早期解決を求めた。駅前で韓統連の宋世一（ソン・セイル）委員長がアピール。民主労総が7月15日に開催した全国規模の全面スト（労働者大会）において、ヤン・ギョンス委員長が同労組の争議解決と責任者処罰を訴えたことに言及した上で、「韓国の政府、国会、政党だけでなく当然、労働界も注視している。日東電工は解決に進み出るべきだ」と主張した。本社前ではリレートークに続けて抗議要請文を読み上げ、参加者は抗議のコールをあげた。

# 행사예정 行事予定

8月

## 広島原爆81年朝鮮人犠牲者追悼行事(広島)

日時: 8月5日(水) 午後1時開始 場所: 日本基督教団広島流川協会 内容: 朝鮮人原爆犠牲者追悼式、朝鮮人原爆犠牲者シンポジウム 資料代: 1000円 主催: 同準備委員会 連絡先: 090-7540-0332 (大月)

## 8・6ヒロシマ平和へのつどい2026(広島)

日時: 8月5日(水) 午後4時30分開場、5時開始 場所: 広島市まちづくり市民交流プラザ研修室ABC 内容: 記念講演「国境を越える反戦闘争を、今、地域から」(講師: 鵜飼哲・一橋大学名誉教授) 資料代: 1000円 主催: 同実行委員会 連絡先: 090-4740-4608 (久野)

### ■韓統連ホームページ、日々更新しています

韓統連ホームページでは、朝鮮半島情勢や私たちの活動予定・報告などを日々アップしています。また、講演や集会の動画を韓統連ユーチューブチャンネルで配信しています。あわせてぜひご覧ください。



韓統連ユーチューブチャンネル



韓統連ホームページ

韓統連ホームページ

<https://chuo.korea-htr.org/>

韓統連ユーチューブチャンネル

<https://www.youtube.com/channel/UCg8NZg52O1VTAMlgrXfqIQ>

編集後記

今回、三重本部の情勢学習会で講師をつとめる関係で、韓国の戦作権返還問題について改めて調べました。米国は戦作権の返還に常に消極的で、怒りが湧きます。戦作権は主権国家として当然の権利です。無条件かつ即時の返還を求めます(李)

**光復81年**  
**自主・平和・歴史正義を実現しよう！**

|                            |                             |
|----------------------------|-----------------------------|
| <b>韓統連中央本部</b><br>委員長 宋世一  | <b>韓統連神奈川本部</b><br>代表委員 文世賢 |
| <b>韓統連愛知本部</b><br>代表委員 趙基峰 | <b>韓統連三重本部</b><br>代表委員 安昌浩  |
| <b>韓統連京都本部</b><br>代表委員 李勝熙 | <b>韓統連大阪本部</b><br>代表委員 金昌範  |
| <b>韓統連兵庫本部</b><br>代表委員 崔孝行 | <b>韓統連広島本部</b><br>代表委員 尹康彦  |
| <b>韓青中央本部</b><br>委員長 韓成祐   | <b>在日韓国人学生協議会</b><br>会長 高来烏 |